

# 和歌山県における新規就農者の現状と課題

～出身区分と就農後年数に応じた支援が必要～

## 1. はじめに

県内における2010年度の新規就農者は180人で、過去5年間で2009年度の次に多い人数となった。本県新規就農者の特徴は、全国に比べて39歳以下のいわゆる青年就農者や、非農家出身者の割合が高いことがあげられる(図1)。

ここでは、新規就農者の出身区分と就農後年数に着目し、経営の展開状況や定着のための支援ニーズ等について調査したので紹介する。

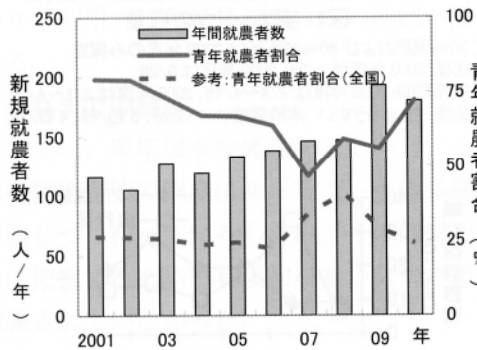


図1 和歌山県における新規就農者数と青年就農者割合の推移

## 2. 調査の方法と回答者の属性

県内で2000年5月1日から2008年4月30日までに新規就農した922人に対し、2010年6月から8月にかけてアンケート調査票を郵送し、223人から回答を得た(有効回答率22.5%)。

回答者の性別は男性94.2%、女性4.5%、不明1.3%、出身区分は農家出身68.2%、非農家出身20.2%、不明11.7%であった。また、就農後年数は就農後3年未満9.9%、3～5年目43.0%、6～9年目34.1%、10年以上11.7%、不明1.3%であった。

## 3. 結果と考察

### (1) 就農の動機と不安

就農した動機としてあげられたのは、農家出身者では「親・親戚の跡を継ぐ」、非農家出身者では「自分で食べるものを作りたい」がそれぞれ最も多かった。また、非農家出身者は「農業が好き」や「農村生活が好き」などの選択数が農家出身者より2～3割多く、「ライフスタイル型」と呼ばれる生活嗜好への合致が就農の動機となっていることが読み取られた(図2)。

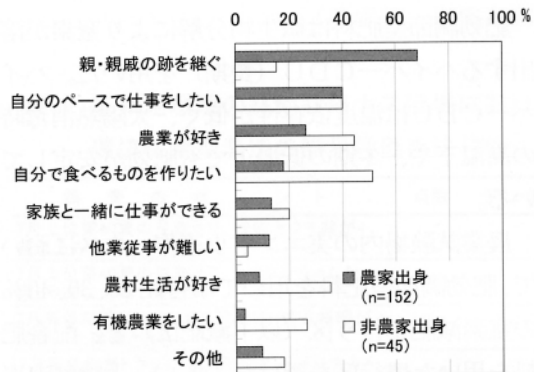


図2 就農の動機 (複数回答)

次に、就農前に不安に感じたこととしては、出身区分に関係なく「所得の低さ」、「知識・技術の習得」で、非農家出身者では「資金の確保」、「農地の確保」が加わる(図3)。就農後は、これらに加えて鳥獣害などが実際に経営の課題となることが確認された。

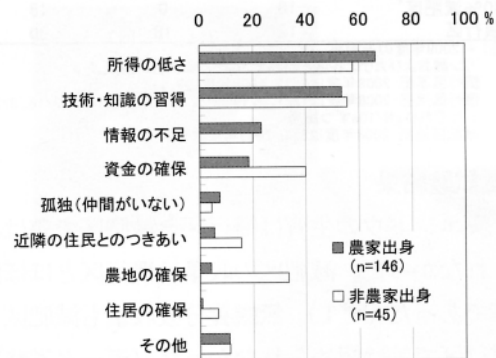


図3 就農時の不安 (複数回答)

## (2) 所得の推移

農家出身者は就農後間もない時期から一定の収入を確保しているが、その後はほぼ横ばいとなっている。一方で、非農家出身者は就農後間もない時期は農家出身者より低収入であるが、年数の経過に伴い大きく増加する(図4)。

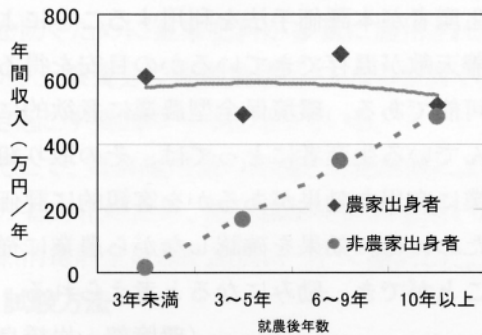


図4 出身区分別の就農後年数と収入の推移  
注) 平均収入は、調査の前年(2009年)の年間売上げ額をもとに、各就農後年数区分での平均値として求めた。

## (3) 経営展開と支援ニーズ

農家出身者の就農は、既に一定の収入や経営基盤を持つ自家経営への参画が多い。そのため経営の展開方向にあたっては、就農後3~5年目の比較的早い時期から、「規模拡大」や「販路拡大」などを行う意向がある。しかし、「資金調達」の支援ニーズが高まるのは就農後6年目以降であることから、自らの責任で経営を行うのはこの時期以降であることが推察される。

一方、非農家出身者は就農後5年目まで「農

地取得」や「資金調達」支援へのニーズが高い。これは経営の基盤となる土地や農機具等の資本整備を、就農後に行うためと考えられる。そのため、非農家出身者に経営のステップアップを目的とする「規模拡大」や「販売方法変更」の意向が現れるのは、農家出身者より遅い。なお、「栽培技術習得」は出身区分や就農後年数に関係なく支援ニーズが高い(図5)。

## 4. おわりに

近年、就農の形態は多様である。これまで主流であった農家出身者の自家経営への参画に加えて、非農家出身者の新規参入や、被雇用による法人等への就農も数は多くないが定着しつつある。

しかし、自営で農業を行う場合、就農時の資本整備の状況が、その後の経営に与える影響は大きい。今回の調査では、既存の経営資本が活用可能な農家出身者と、新規取得が必要な非農家出身者では、就農後の経営展開が異なることが明らかとなった。また、非農家出身者は収入が生活可能なレベルに達するまでに、農家出身者より長い年数を要する傾向がみられた。

これらのことから、新規就農者の定着を促すためには、出身区分や就農後年数を考慮したきめ細かな支援が必要と考えられる。

(栽培部 林寛子)

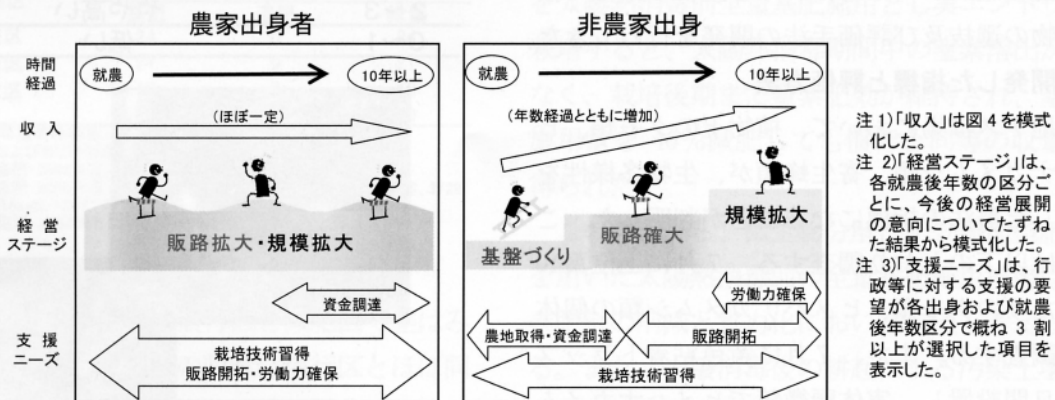


図5 出身区分別にみた就農後の年数経過による経営ステージと支援ニーズの変化